

# 八峰町地域循環型社会形成推進地域計画

秋 田 県  
八 峰 町  
令和元年11月26日

## 1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

### (1) 対象地域（対象都道府県市町村名、一般廃棄物処理対象区域の面積及び人口）

#### ◎ 対象となる地域

対象市町村名	秋田県八峰町
面積	234.19km <sup>2</sup>
人口	7,115人（平成31年3月31日現在）

豪雪、山村及び過疎地域に該当

※ 対象位置図（資料として添付）

### (2) 計画期間

本計画は、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

### (3) 基本的な方向

本町では、特定環境保全公共下水道事業が八森地区、峰浜地区の2地区、農業集落排水施設が石川地区、岩子・大久保岱地区、埴地区の3地区、漁業集落排水施設が岩館地区の1地区あり、下水道事業は平成22年度で完了している。

しかし、下水道区域外にも散在している集落や家屋があり、生活排水を適切に処理することが急務となっている。

生活排水処理の目標として、住民に対し、生活排水対策の必要性等について啓発を行うとともに、水質の改善を図り、河川や公共用水の自然本来の姿の復活を目指すものとする。

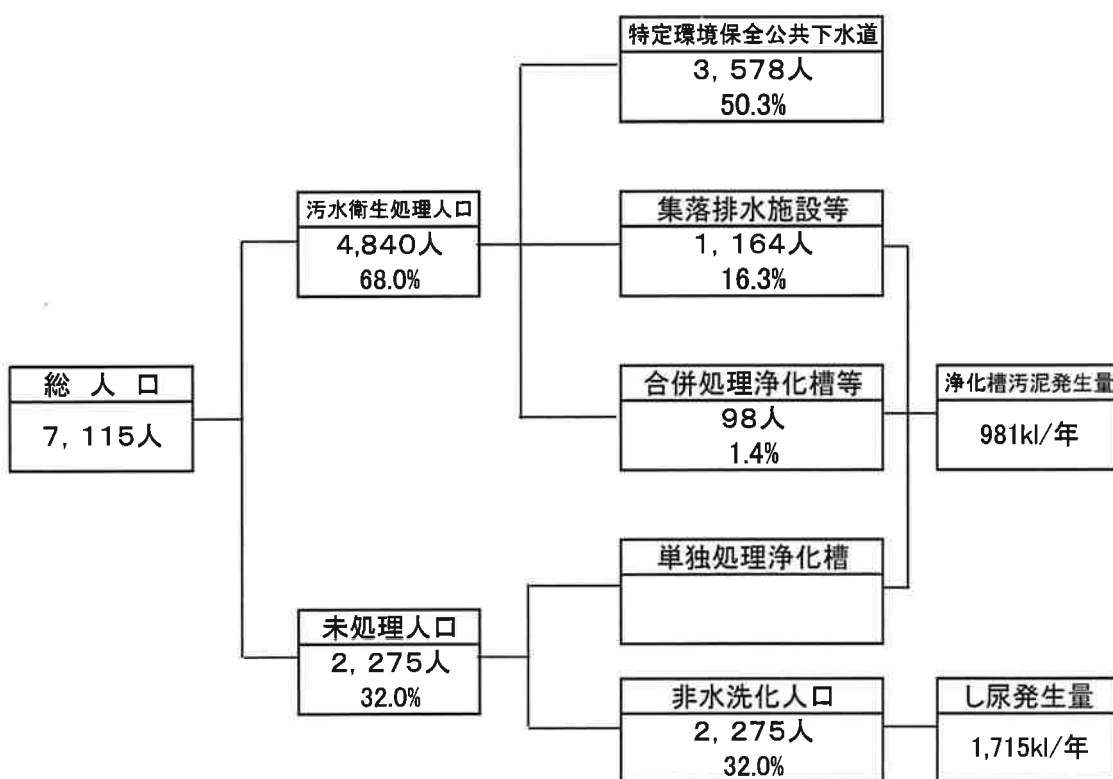
このため、下水道区域外の集落の散在している地区、集落の形態をなしていない分散している家屋等について、浄化槽設置整備事業で整備を進めるものとする。

## 2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 生活排水と処理状況

平成30年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。生活排水処理対象人口は、全体で7,115人であり、汚水衛生処理人口（平成30年度現在、現に汚水処理施設に接続されている人口。以下同様。）4,840人、汚水衛生処理率68.0%である。

し尿発生量は1,715kl/年、浄化槽汚泥発生量は、981kl/年であり、処理・処分量（=収集・運搬）は2,696kl/年である。



## (2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表1に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表1 生活排水処理に関する現状と目標

		平成30年度実績	令和6年度目標
処理形態別人口	公共下水	3,578人 (50.3%)	3,139人 (50.9%)
	農業集落排水施設等	1,164人 (16.3%)	1,060人 (17.2%)
	合併処理浄化槽等	98人 (1.4%)	106人 (1.7%)
	未処理人口	2,275人 (32.0%)	1,862人 (30.2%)
	合計	7,115人	6,167人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	981キロリットル	906キロリットル
	浄化槽汚泥量	1,715キロリットル	1,404キロリットル
	合計	2,696キロリットル	2,310キロリットル

## 3. 施策の内容

### (1) 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、啓発活動の強化を図る。

- ・ 広報活動の実施。
- ・ 廃油ポット、三角コーナーネット、拭取紙等の排出抑制用品の普及。
- ・ 無リン洗剤、せっけんの使用。

### (2) 処理体制

生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、引き続き、下水道や集落排水処理施設が整備されていない人口散在地域等で合併浄化槽の整備を進めていく。

また、し尿、浄化槽汚泥については、現在、能代山本広域市町村圏組合が運営する中央衛生処理場へ搬入し、処理及び一部再資源化による処分を行っているところであるが、今後は、同処理場から発生する汚泥について、現在建設中の県北地区広域汚泥資源化施設へ搬入し処分する計画であり、土壌改良材への加工等、更なる再利用化を進める。

(3) 処理施設等の整備

合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表2のとおり行う。

表2 合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済 基数(基) (平成30年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	6	10	45	R2~R6
浄化槽市町村整備推進事業	23	0	0	実施なし
合計	29	10	45	

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて秋田県及び国と意見交換をしつつ計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (令和元年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	八峰町地域	(2) 地域内人口	7,115人	(3) 地域面積	234.19km <sup>2</sup>
(4) 構成市町村等名	八峰町	(5) 地域の要件*	人口 面積 沖繩 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	設立 (予定) 年月日 : 年 月 日 設立、認可予定				
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれない場合、今後の見通し :	* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。				

2 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
総人口	8,023	7,800	7,621	7,466	7,284	7,115	6,167
公 共 下 水 道	3,489 43.5%	3,463 44.4%	3,445 45.2%	3,435 46.0%	3,566 49.0%	3,578 50.3%	3,139 50.9%
集 落 排 水 施 設 等	1,176 14.7%	1,169 15.0%	1,137 14.9%	1,153 15.4%	1,154 15.8%	1,164 16.3%	1,060 17.2%
合 併 処 理 浄 化 槽 等	106 1.3%	105 1.3%	100 1.3%	103 1.4%	96 1.3%	98 1.4%	106 1.7%
未 処 理 人 口	3,252 40.5%	3,063 39.3%	2,939 38.6%	2,775 37.2%	2,468 33.9%	2,275 32.0%	1,862 30.2%

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

3 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容		整備予定基数の内容		備考
		基数	処理人口	基数	処理人口	
浄化槽設置整備事業	八峰町	6	17	10	45	R 6
浄化槽市町村整備推進事業	八峰町	23	50			

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(令和2年度)

事業種別	事業名称	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模 単位	事業期間 交付期間	総事業費(千円)						交付対象事業費(千円)						備考	
						令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度				
○再生利用に関する事業	容器包装リサイクル推進施設				開始 終了	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	分別回収拠点整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小規模ストックヤード整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	簡易プレス機整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ごみ収集車整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	生ごみリサイクル施設					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ごみ資源たい肥化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ごみ焼却化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ごみメタン回収施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	リサイクルセンター					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資源ごみ選別施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	磁砕・選別施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不燃品再生施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	尿示施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃棄物原材料化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ごみ固形燃料化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ストックヤード整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の施設整備等(施設名記載)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○熱回収等に関する事業	熱回収施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	灰溶融施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の施設整備等(施設名記載)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○最終処分に関する事業	最終処分場設置					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不適正最終処分場再生					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○収集運搬の最適化に関する事業	廃棄物運搬中継・中間処理施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の施設整備等(施設名記載)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○併せ産廃モデル施設整備に関する事業	併せ産廃モデル施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○L取組に関する事業	汚泥再生処理センター整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	コミュニティ・プラント整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○浄化槽に関する事業	浄化槽設置整備					4,410	882	882	882	882	882	882	882	882	882	882	882	882	
	浄化槽支保具整備					4,410	882	882	882	882	882	882	882	882	882	882	882	882	
	浄化槽支保具整備推進					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○施設整備に関する計画支援に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計					4,410	882	882	882	882	882	882	882	882	882	882	882	882	

※1 事業番号については、計画本文(3)(3)添付に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施設のうち関連するものがある場合は、合わせて番号を記入すること。  
 ※2 広域連合、一般廃棄物処理等については、欄外に構成する市町村を注記すること。  
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。  
 ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

## 地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号※1	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
発生抑制、 再使用の 推進に関 するもの													
処理体制 の構築、変 更に関する もの													
処理施設 の整備に 関するもの	5	浄化槽設置整備事業	合併処理浄化槽の促進によ り 水質の改善を図る。	八峰町	2	6	要	2基	2基	2基	2基	2基	
施設整備 に係る計画 支援に関 するもの													
その他													

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式1-2の事業番号と一致させること。

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 秋田県

(1) 事業主体名	秋田県 八峰町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	下水道未整備地域について、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全と向上を図るため実施する。
(4) 事業期間	令和2年度 ～ 令和6年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱 第3(1)アの(キ) 河川等の水質汚濁防止のため雑排水対策を推進する必要があるため
(6) 事業計画額	交付対象事業費 4,410千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (45人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 ( 人分)			
6～7人槽	10基 ( 45人分)	4,410	4,410	4,410
8～10人槽	基 ( 人分)			
11～20人槽	基 ( 人分)			
21～30人槽	基 ( 人分)			
31～50人槽	基 ( 人分)			
51人槽以上	基 ( 人分)			
計画策定 調査費				
うち台帳 作成費用				
合 計	10基 ( 45人分)	4,410	4,410	4,410



循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表		浄化槽設置整備事業			浄化槽市町村整備推進事業		
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	0基	0千円	0千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6~7人槽	10基	4410千円	4410千円	6~7人槽	0基	0千円	0千円
8~10人槽	0基	0千円	0千円	8~10人槽	0基	0千円	0千円
11~20人槽	0基	0千円	0千円	11~15人槽	0基	0千円	0千円
21~30人槽	0基	0千円	0千円	16~20人槽	0基	0千円	0千円
31~50人槽	0基	0千円	0千円	21~25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26~30人槽	0基	0千円	0千円
				31~40人槽	0基	0千円	0千円
				41~50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	6~7人槽
基数	2

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		0千円
294千円	294千円	294千円		
合計882千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
882千円			0千円	882千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
7人槽2基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
7人槽2基	他の市町村からの転入者が家屋を新築し合併処理浄化槽を設置する	
7人槽2基	下水道区域から転居して新築をする	
7人槽2基	集合住宅から転居して新築をする	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0

人槽区分	6~7人槽
基数	8

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1176千円	1176千円	1176千円	0千円	3528千円
合計3528千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
3528千円			0千円	3528千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

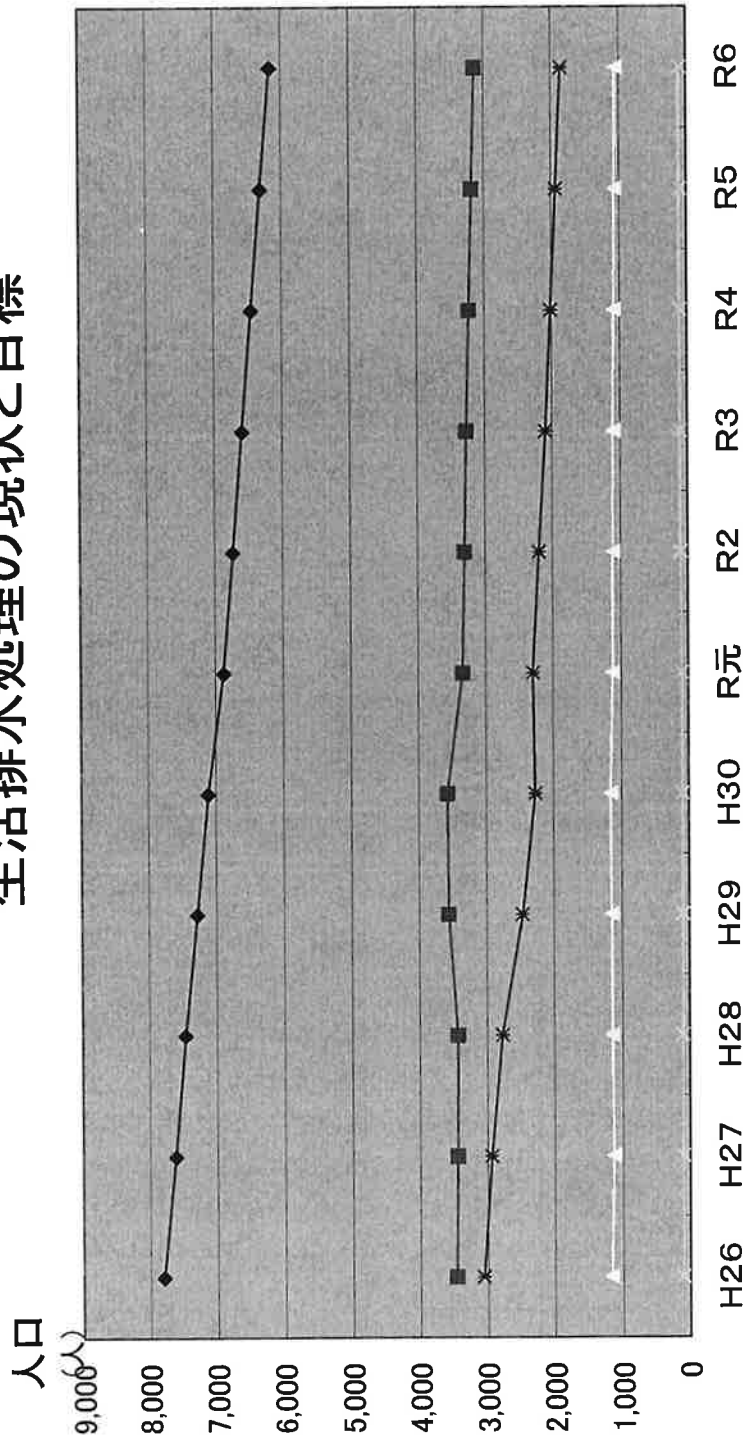
人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

様式1別添1 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ(生活排水処理)

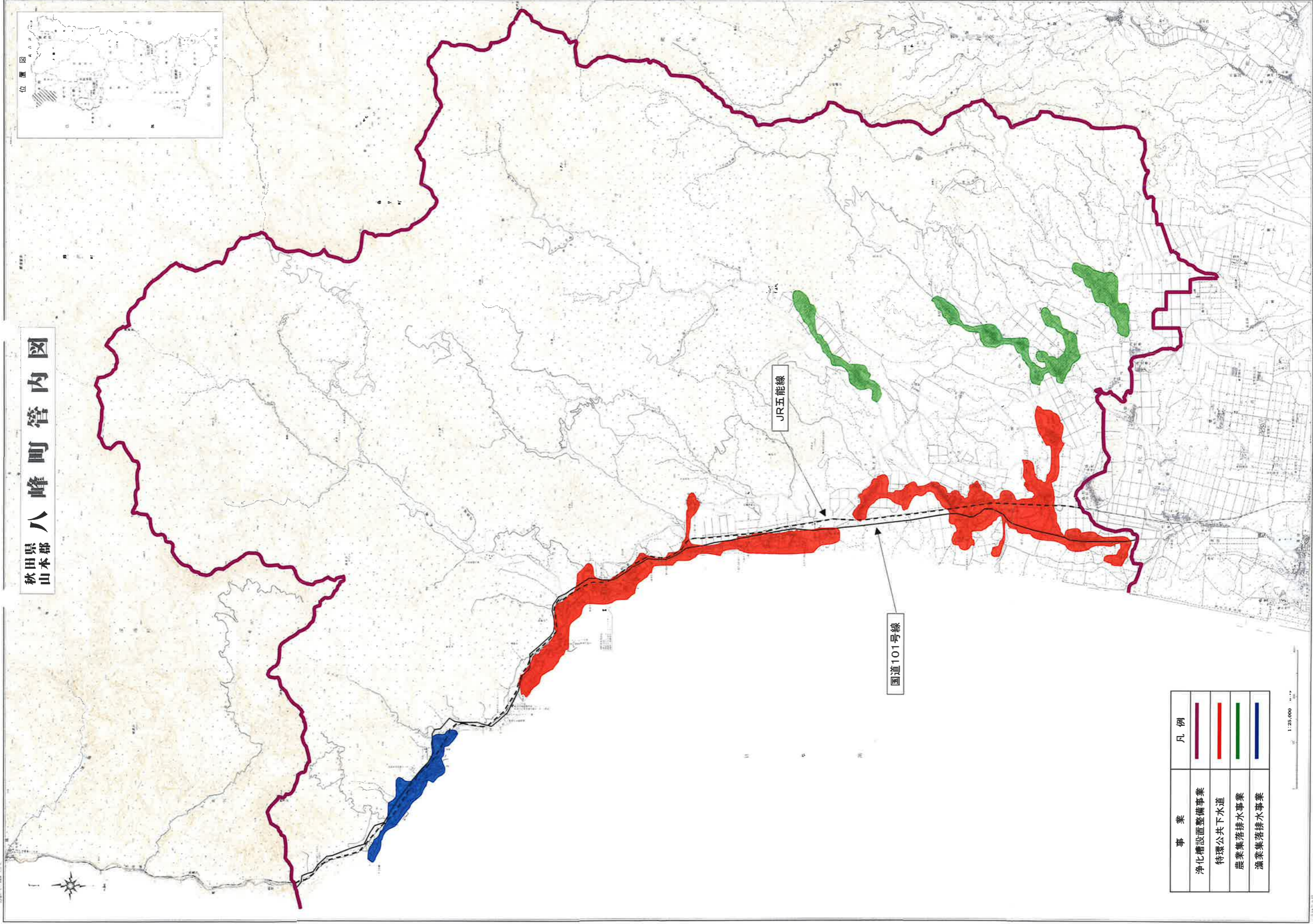
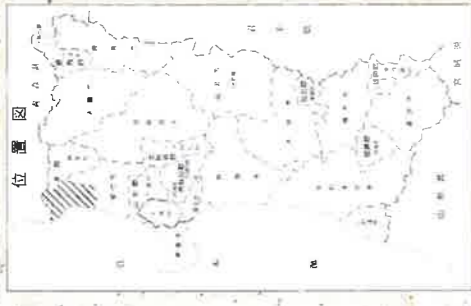
## 生活排水処理の現状と目標



単位:(人)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
総人口	7,800	7,621	7,466	7,284	7,115	6,878	6,735	6,593	6,451	6,309	6,167
公共下水道	3,463	3,445	3,435	3,566	3,578	3,345	3,308	3,276	3,231	3,186	3,139
合併処理浄化槽等	1,169	1,137	1,153	1,154	1,164	1,128	1,117	1,107	1,092	1,076	1,060
合併処理浄化槽等	105	100	103	96	98	101	105	107	108	105	106
未処理人口	3,063	2,939	2,775	2,468	2,275	2,304	2,205	2,103	2,020	1,942	1,862

秋田県 山本郡 八峰町管内図



事業	凡例
浄化槽設置整備事業	
特環公共下水道	
農業集落排水事業	
漁業集落排水事業	

1:25,000